

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成 23 年 7 月 7 日 (2011.7.7)

【公表番号】特表 2010-531187 (P2010-531187A)
 【公表日】平成 22 年 9 月 24 日 (2010.9.24)
 【年通号数】公開・登録公報 2010-038
 【出願番号】特願 2010-514102 (P2010-514102)
 【国際特許分類】

A 6 1 B 17/56 (2006.01)

A 6 1 B 17/14 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/56

A 6 1 B 17/14

【手続補正書】
 【提出日】平成 23 年 5 月 18 日 (2011.5.18)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

患者の膝関節に対して実行されるべき整形外科的関節形成処置で使用される外科器具 (100') であって、前記膝関節の軟組織平衡化を可能にする、外科器具において、

本体 (104') であって、前記本体は、分離部分としてそれぞれが前記本体に取り外し可能に取り付けられ、複数の取り付け領域を定める自由端をそれぞれが有する、複数の部材 (127) を有し、前記複数の取り付け領域は、前記患者の前記関節の大腿骨 (102) の遠位部分に固有のデータを用いて、独自位置で前記大腿骨の前記遠位部分に取り付けられるように構成されている、本体と、

少なくとも第 1 の切断ガイド (123、124、125、126) と、

前記切断ガイドの位置または角度を変えるよう前記大腿骨の前記遠位部分に対して前記器具 (100') を動かすために、前記本体から前記複数の部材を取り外すことによって前記大腿骨の前記遠位部分に対する前記切断ガイドの位置を変えるように操作可能な調節機構であって、付属物 (120、122) を受容するための、前記本体における複数の穴 (116、118) を含む、調節機構と、

を含む、外科器具。

【請求項 2】
 請求項 1 に記載の器具において、
 前記調節機構は、前記切断ガイドを並進させる、器具。

【請求項 3】
 請求項 1 または 2 に記載の器具において、
 前記調節機構は、前記切断ガイドを回転させる、器具。

【請求項 4】
 請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の器具において、
 複数の異なる切断ガイド (123、124、125、126) が、前記本体 (104') により支持されている、器具。

【請求項 5】
 請求項 4 に記載の器具において、

前記複数の異なる切断ガイドは、端部切り口（１２３）、前方切り口（１２４）、および後方の顎の切り口（１２５、１２６）を作るスロットを含む、器具。

【請求項６】

請求項４または５に記載の器具において、

前記調節機構は、前記大腿骨の前記遠位部分に対して各切断ガイドを動かすように操作可能である、器具。

【請求項７】

請求項１～６のいずれか１項に記載の器具において、

前記複数の取り付け領域は、前記患者の前記大腿骨の前記遠位部分の表面の、少なくとも３つ、５つ、または７つの異なる位置において、前記大腿骨の前記遠位部分に係合することができる、器具。

【請求項８】

請求項１に記載の器具において、

骨に面する前記器具の表面から盛り上がっており、平坦な面を与える、少なくとも第１の部材（８１０、８１２）であって、前記第１の部材は、前記複数の部材が前記本体から取り外された後で前記切断ガイドの位置が変えられた場合に、前記器具と前記大腿骨の前記遠位部分との間で、ある量の分離を維持するように位置付けられ構成されている、第１の部材、

を含む、器具。

【請求項９】

請求項１に記載の器具において、

前記本体（１０４'）の第１の側面から延びる第１のアーム（１２８）と、

前記本体（１０４'）の第２の側面から延びる第２のアーム（１２９）と、

をさらに含み、

各アームの自由端の、内側を向いた表面が、前記複数の取り付け領域のうち１つを定義している、器具。

【請求項１０】

請求項９に記載の器具において、

各アーム（１２８、１２９）は、前記本体（１０４'）に隣接して分離するように加工されている、器具。

【請求項１１】

請求項１～１０のいずれか１項に記載の器具において、

前記器具は、高速基本形作成技術を用いて製造されている、器具。

【請求項１２】

外科器具を製造する方法において、

患者の膝関節の大腿骨の遠位部分の形状を特定するデータを、前記患者から取り込むことと、

取り込まれた前記データを用いて、請求項１～１１のいずれか１項に記載の外科器具の少なくとも取り付け領域を製造することと、

を含む、方法。